

埼玉県における移動図書館実態調査の予備的考察

Preliminary Survey of Book Mobile in Saitama Prefecture

石川 敬史¹⁾

Takashi ISHIKAWA

要旨

移動図書館とは、単に図書を運ぶ自動車ではなく、地域に「図書館」が「移動」する活動である。「館（やかた）」の多様な図書館資料や図書館活動のうち、何を選択して運ぶかが重要である。しかし、日本の移動図書館車の台数は、東日本大震災以降もほぼ横ばいが続き、豊かな移動図書館活動が確実に広がっているとはいえず、移動図書館担当者が集う場も十分ではない。これからの移動図書館活動の可能性を拓くためにも、まずは現在の移動図書館活動の傾向や課題を明らかにする必要がある。

そこで本研究では、戦後期から行われた複数の移動図書館実態調査を踏まえながら、埼玉県内の公立図書館（1県、63市町村）を対象に、移動図書館活動の実態を調査した。方法は質問紙調査とし、①廃止理由、②積載資料、③巡回方法・ステーション数、④業務内容・人員、⑤今後の展望等に関する設問に回答いただいた。こうした回答と、国内における過去の実態調査の結果とを比較し、今後の移動図書館活動の課題と展望について、①図書館資料の「移動」へ、②図書館員の「移動」へ、③図書館の「移動」への3点の視角から考察した。

1. 研究の視角

1.1 移動図書館活動の現状と課題

1965年9月に東京・日野市立図書館が巡回を開始した移動図書館車「ひまわり号」1台の活動は、当時の公立図書館に大きな影響を与えた。貸出の重視、全域へのサービス、資料が第一という明確な運営方針を掲げた「ひまわり号」の巡回開始から既に50年以上が経過した。

移動図書館とは「公共図書館が図書館を利用し

にくい地域の住民に対して、何らかの移動手段を用いて図書館資料を運び、図書館員による図書館サービスを提供する方式」¹⁾であり、最も代表的な方法は開架式の書架を装備した特種用途自動車による巡回である。この自動車の台数は、毎年刊行される『日本の図書館：統計と名簿』（日本図書館協会）の「自動車図書館」の項目に掲載されている。これによると、「自動車図書館」の台数は、1997年をピークに減少し続けていたが、2010年代に入りほぼ横ばいが続いている。その背

景には、東日本大震災の復興支援における移動図書館活動²⁾をはじめ、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)施行に伴う図書館のアウトリーチ活動など、移動図書館活動への再評価がある。

しかしながら、東日本大震災から5年以上が経過した現在、各地の公立図書館において豊かな移動図書館活動が確実に広がっているとは必ずしもいえない。移動図書館が「蔵書のショーウィンドー」³⁾であるならば、「館(やかた)」の多様な図書館資料や図書館活動などのうち、何を選択して地域に運べばよいのであろうか。さらには、図書館が情報アクセスを保障するという立場であれば、地域のどこに図書館を運ぶべきなのか、という課題も存在しよう⁴⁾。

加えて、『日本の図書館：統計と名簿』は都道府県別の「自動車図書館」の台数の集計に留まり、全国の移動図書館活動の実態は十分に明らかになっていない。また、各地の移動図書館活動を共有する「場」も十分ではなく、近年は、移動図書館車の運転のみならず、移動図書館業務を委託している図書館の事例も多数存在する。1997年以降に公立図書館が移動図書館車を廃止にした全国的傾向も明らかになっていない。

1.2 研究の目的と方法

現在各地で取り組まれている移動図書館活動を図書館間で共有し、これからの移動図書館活動の可能性を拓くためにも、まずは現在の活動の実態調査を行い、その傾向や特徴、現場が抱えている課題を明らかにする必要がある。そこで本研究では、埼玉県内の公立図書館(県立図書館1館、63市町村)を対象⁵⁾に、移動図書館活動の実態を調査した。方法は質問紙調査とし、①廃止理由、②積載資料、③巡回方法・ステーション数、④業務内容・人員、⑤今後の展望等に関する設問に回答いただいた。こうした回答と、国内における過去の調査結果とを比較しながら、今後の移動図書館活動の課題と展望を予備的に考察した。

1.3 用語の整理

「移動図書館」に類似の用語として、「自動車文庫」、「ブック・モバイル」、「BM」、「自動車図書館」、「図書館バス」などがある。先述したように「移動図書館」とは「図書館」が地域に「移動」する活動である。歴史のみみると、戦前期に各地で実施されていた巡回文庫との連続性⁶⁾や、緑陰図書館や臨海図書館の活動、リヤカーでの移動図書館活動⁷⁾、家庭配本の活動⁸⁾など、実に多彩な動く図書館が創造された。現在の「移動図書館」は、総じて特種用途自動車により巡回する図書館とされる場合が多い。自動車により巡回する図書館とは、正確には「自動車図書館」⁹⁾を指すことになるが、本稿では自動車による移動手段を対象として「移動図書館」を用いることとする。

なお、図書館情報学等の用語辞典類をみていくと「移動図書館」の用語の定義は手段や方法に焦点化され、理念や目的については十分に検討されていない傾向にあることも留意すべきである¹⁰⁾。

2. 移動図書館実態調査の検討

これまでに行われた全国を対象にした移動図書館の実態調査は複数存在する。まずは戦後期から時系列的に実態調査を整理し、その特徴や課題を明らかにした¹¹⁾。

2.1 戦後初期の数的調査

1950年11月現在の公立図書館調査である『公共図書館調査』(文部省社会教育局, 1951)¹²⁾には「自動車文庫」の統計が存在する。これによると「自動車文庫」を所有している公立図書館が9館(栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、大阪府、和歌山県、徳島県、高知県、鹿児島県)存在した。しかし、台数、積載図書冊数、駐車箇所、延駐車箇所という限られた項目であり、さらに都道府県内の合計値であるため、都道府県立図書館による「自動車文庫」か市町村立図書館かは不明である。

その一方で「貸出文庫」については、34府県にて「送付箇所」や「延送付回数」に数値の記載が

あった。このことは、戦前期からの巡回文庫や貸出文庫の活動が持続して行われていたことを意味している。しかしこの当時、各地の図書館が「貸出文庫」や「自動車文庫」の意味をどのように定義づけしていたのかは不明であり、具体的な活動内容を実証的に分析する必要がある。

2.2 『全国移動図書館要覧』(1954)

本調査(以下、「1954年調査」とする)¹³⁾は、1954年3月に千葉県鴨川町で開催された第2回全国移動図書館連絡協議会¹⁴⁾を契機に行われたものである。この当時に移動図書館を実施していた全ての都道府県・市区町村立図書館の調査ではないものの、府県立図書館と市立図書館22館による移動図書館活動が調査票に基づき詳細に整理されている。

具体的な調査項目として、①年式、車種、定員など自動車の装備、②車庫、創設費用、予算、図書費など施設・設備・備品等、③人員(氏名、年齢、勤続年数等)、事務組織、資料冊数、巡回地域、ステーション数・場所、巡回周期等、④貸出冊数、職業別利用者数、利用規則、行事名称、参加者数等から構成されている。使用された調査票は、定型で統一された帳票(B5判)であるものの、手書きのため判読が難しい箇所や、項番が乱れ、一部の調査票には空欄もあるなど不十分な箇所も存在する。しかし、この「1954年調査」は戦後最も早期に日本の移動図書館活動を詳細に調査した貴重な資料である。

2.3 『全国移動図書館要覧』(1956)

1956年6月に千葉県木更津市にて第3回全国移動図書館研究大会の開催を契機に、本調査(以下、「1956年調査」とする)¹⁵⁾は行われた。この「1956年調査」においても国内全ての移動図書館活動を調査していないが、B4判の統一した調査票に37館の都道府県・市区立図書館の移動図書館データが詳細にわかりやすく整理されている。調査項目については、「1954年調査」の調査項目とほぼ同一である。「1956年調査」をみると、すでに各地で移動図書館の巡回が開始され数年が経過

した当時であるため、調査票には各地の移動図書館がこれまでの巡回により積み重ねられた数値が整理されている。同時に、自動車の仕様や巡回先、貸出方法など、移動図書館運営上の課題も記録されている特徴がある。

2.4 『全国移動図書館基礎調査集計表(昭和39年2月1日現在)』(1964)

1963年度に発足した日本図書館協会公共図書館部会の移動図書館分科会の事業として行われたのが本調査(以下、「1964年調査」とする)であり、同分科会と埼玉県立図書館によりまとめられた資料(B4横型3分冊)である。1分冊目の『全国移動図書館基礎調査集計表』には各設問の集計が掲載され、2分冊目には、車両別一覧として、各都道府県、市区町村ごとの移動図書館車についての集計(年式、製作会社など)、3分冊目には、各都道府県、市区町村ごとに活動内容(蔵書、巡回周期など)が整理されている。「1964年調査」は移動図書館を実施している全国の公立図書館を対象とした点において重要な調査である。とりわけ、時代を遡って各都道府県や市区町村における移動図書館巡回開始年や貸出冊数を遡及して調査・集計したことや、都道府県と市区町村に区分して平均値や最高値・最低値などの数値を整理している点が注目される。なお、この「1964年調査」は『ブック・モビルと貸出文庫』(日本図書館協会)¹⁶⁾にも概要が収録されている。

2.5 『全国移動図書館調査』(1976)

本調査(以下、「1976年調査」とする)¹⁷⁾は、日本図書館協会公共図書館部会移動図書館分科会(以下、分科会とする)の事務局・鹿児島県立図書館がまとめた資料である。都道府県と市区町村の移動図書館について、B4判横型に整理されている。「1964年調査」のように詳細ではなく、調査項目は図書館車、乗員、貸出冊数、予算などに絞られているが、本調査末尾に「移動図書館実施上の問題点とその対応策」が掲載され、移動図書館の課題ごとに各館の解決事例がまとめられている。

なお、「1976年調査」以前にも、『移動図書館実

態調査一覧（昭和45年7月調査）¹⁸⁾や『全国移動図書館実態調査（昭和47年4月1日現在）』¹⁹⁾などがあることから、分科会は継続して全国の移動図書館を調査していたことがわかる。

2.6 『全国移動図書館基礎調査一覧』（1980）

国内全域の移動図書館活動を最も詳細に調査したものが本調査（以下、「1980年調査」とする）²⁰⁾である。石井敦は、この「1980年調査」について「これまでの諸資料にない貴重な情報が豊富に提供」され、「永らく移動図書館運営に苦勞してきた関係者ならでわの問題意識にもとづいてまとめられただけに、これまでにない新しい視点からの生きた資料」²¹⁾と高く評価している。この「1980年調査」には、巡回・貸出方法、駐車時間、積載冊数、自動車の呼称や、女性の乗務、運転者の業務、土日巡回の有無、広報手段、ステーション設定の方針など細部にわたる質問項目が設定されている。連絡車への転換など、収束期をむかえた都道府県立図書館による移動図書館を対象とした調査票には、駐車時間などの項目はないが、「移動図書館の経緯および将来構想」として都道府県ごとに時系列的に移動図書館の歴史が丁寧に図示され、将来構想も整理されている点に注目される。

2.7 特徴と課題

こうした調査を概観していくと、以下の特徴と課題を指摘することができる。

第一に、各館における移動図書館活動のデータについて、定性的なデータから定量的データへと変化している点である。1950年代の調査は、移動図書館を行う一部の公立図書館が対象であるものの、文化活動の内容、運営上の課題など記述式の設問が多いため、図書館による活動の違いが鮮明である。

他方、1960年代以降の調査になると、統一的な質問項目による数的なデータの提示が中心となった。確かに課題や事例なども掲載されている場合もあるが、調査結果の多くは定量的データの一覧であり、細部の項目にわたり数値や平均値等が掲載されている。そのため、これらの実態調査は他

館との比較、自館の位置づけ、全国的な傾向を把握する材料にはなったが、例えば病院への具体的な巡回方法など、各館の特徴ある活動や課題を十分に視ることはできない。

第二に、こうした傾向があるものの、これらの調査は、移動図書館を担う図書館員の間で、各地の移動図書館活動（自動車の設計、巡回方法、利用者の組織化等）の共有化や、具体的な実践課題を議論する場へと拡大したことである。とりわけ、1950年代における「1954年調査」や「1956年調査」は、協議会や研究会を契機に行われた調査であった。この当時、巡回・貸出方法、利用者の組織化など全国から集まった図書館員が議論したことは、他地域の活動から刺激を受け、担当者間のつながりも形成されたことも意味した²²⁾。こうした議論の場が日本図書館協会公共図書館部会における分科会の発足につながった。「1964年調査」は分科会発足後、初めての国内全域に及ぶ移動図書館実態調査であった。以後、分科会では毎年のように研究集会が開催され、各地の図書館員が移動図書館活動を共有し議論を重ねた²³⁾。こうした移動図書館実態調査は、日本の移動図書館活動を「動かす」役割があったといえよう。

第三に、「1980年調査」以降、国内においては十分な移動図書館実態調査が行われていないことである。このことは、分科会が1991年度から「移動図書館・協力事業分科会」と名称変更したことも表れている。この背景には、分館も含めた市町村立図書館の設置、都道府県立図書館による市町村立図書館間の協力事業（協力車の運行、相互協力）の位置が大きくなったこともある。そして分科会は2002年度に役割を終えている。

3. 埼玉県内の移動図書館実態調査

3.1 調査実績

埼玉県内の移動図書館史については、埼玉県移動図書館運営協議会の20周年記念誌²⁴⁾や30周年記念誌²⁵⁾などがある。実態調査については、

1982年から2006年度まで『埼玉県移動図書館活動調査一覧』(以下、「埼玉調査一覧」とする)として埼玉県移動図書館振興協議会がまとめた調査がある²⁶⁾。また『埼玉県移動図書館振興協議会の歩み』²⁷⁾に収録されている年表には、各市町村の移動図書館開始年や廃止年が掲載されている。しかし、現在の埼玉県内の移動図書館調査は、公立図書館調査(埼玉県図書館協会)²⁸⁾のひとつに「自動車図書館」の蔵書・貸出冊数の数値が集計されるに留まっている。

3.2 調査方法

本研究では以下のような方法にて埼玉県内の移動図書館実態調査を実施した。

(1) 対象

埼玉県内全ての公立図書館(県立図書館:1館、市町村立図書館:63自治体)を対象に、中央館としての機能を有する図書館へ調査票を郵送した。また、2000年代半ばの市町村合併も視野に入れ、旧市町村の調査票(30自治体)についても該当する図書館へ同封した。埼玉県立図書館については、現在は熊谷図書館と久喜図書館があるが、過去に4館存在した歴史がある。調査票の送付については、現在、中央館的機能を有する熊谷図書館にまとめて同封した。よって調査票の枚数は合計で97通となった。

(2) 調査票の設計・予備調査

各館に送付する調査票はA4判両面1枚とし、回答する数値等は2016年7月1日現在と明記した。設問の設計にあたっては、「1980年調査」などの過去の調査項目を参考にした。各市町村の移動図書館巡回開始年と廃止年については、過去の資料により明確である場合に限り、事前に調査票年数を記入した。

調査項目にて留意した点は、移動図書館を「主に自動車の手段を用いて図書館資料を運び、図書館員により図書館サービスを提供・巡回する活動」と明示したこと、さらには、移動図書館の廃止理由、図書以外の移動図書館に積載している資料、巡回周期など、移動図書館の活動内容に関する設

問を中心に設定した。このことにより、特徴ある移動図書館活動や、現在の埼玉県内の傾向を明らかにすることができ、今後の移動図書館活動の改善点や展望を考察することができると考えた。

なお予備調査は、現在、移動図書館を実施している川口市立中央図書館と、過去に実施していた新座市立中央図書館を対象とし、両館からの指摘事項を踏まえ調査票を再設計した²⁹⁾。

(3) 郵送、督促、回答率

郵送は、角2型封筒に依頼文書、調査票、返信用封筒(切手貼付)を同封し、2016年8月1日(月)に発送し、締切は同年8月29日(月)とした。締切日時点で15館の調査票が未着であったことから、8月30日(火)にメールやFAXにて調査依頼のお願いを送信した。その結果、62館からの回答をいただき、全体で95.4%の回答率となった。合併した旧市町村も含めた調査票の枚数で見ると、94通の回答があり、96.9%の回答率となった。調査票を集計した結果、回答の不備はみられず、調査票すべてを有効回答とした。

3.3 集計結果・分析

過去に調査が行われた移動図書館実態調査を用いながら、本調査の調査票を集計し分析した。

(1) 移動図書館実施の有無

これまでに移動図書館を実施していたかどうか(回答時に実施中の場合は「はい」)については、「はい」66%(62館)、「いいえ」34%(32館)であった³⁰⁾。このうち、現在も移動図書館を実施している図書館は16館であり、埼玉県内63市町村数のうち約25%の実施率である。

なお、2015年度の国内の移動図書館台数は『日本の図書館:統計と名簿』によると545台である。複数台所有する公立図書館は存在するものの、単純に1市町村1台と計算すると、全国1,742自治体の移動図書館実施率は31.3%という傾向を示す。

(2) 開始年と廃止年

移動図書館を実施していた(いる)62館のうち、巡回開始年を抽出すると、1990年代や2000年

代に開始した図書館もあるが、総じて1970～1980年代にかけて巡回を開始した図書館が激増している（1950年代2館（埼玉県立、川口市）、1960年代1館、1970年代28館、1980年代23館、1990年代5館）。一方で、移動図書館の廃止年（対象：46館）をみると、今度は1990年代中頃から2000年代中頃に集中している（1980年代2館（埼玉県立浦和、荒川村）、1990年代15館、2000年代29館）。こうした傾向は全国的な推移とほぼ同一である。

移動図書館の開始年と廃止年とを計算し、移動図書館を実施している（た）期間を集計したところ、40年以上実施している6館は現在も移動図書館を継続していることがわかった（入間市、狭山市、行田市、越谷市、ふじみ野市（旧上福岡市）、川口市）³¹⁾。

なお、既に移動図書館を廃止した図書館を抽出して移動図書館の実施期間を調べたところ平均21.6年となった。同様に、現在も巡回している移動図書館の実施期間は平均28.1年であり、数年の差があることがわかる。

（3）移動図書館の廃止理由

すでに移動図書館を廃止した46館を対象にした廃止の理由については、表1の通りである（複数選択可）。これによると、①排気ガス規制、②貸出冊数（利用）の減少、③分館（建物の図書館）の回答が多い。「10. その他」の自由記述をみても、「廃車」（荒川村）や「詳細不明」（児玉町）の他に、「図書館が開館するため」（大利根町）、「町立図書館が建設されたため」（上里町）という回答があった。

この他にも、市町村合併により廃止となったが、合併先の市で継続する事例（名栗村、妻沼町）や、「合併後、旧市の移動図書館車の廃車に伴い業務を一本化」（さいたま市）という事例もみられた。

このうち「3. 排気ガス規制のため」と回答した図書館を抽出すると、移動図書館を廃止した時期を2000年代初めから中頃に回答している。排気ガス規制とは2002年10月から規制開始になった「自動車NO_x・PM法」と、2003年10月から規制開始となった「九都県市条例」（東京、埼玉、神

表1. 移動図書館を廃止した理由

廃止理由	回答数	回答館
1. 貸出冊数（利用）の減少のため	15	桶川市、川越市、久喜市、鷲宮町、坂戸市、所沢市、新座市、蓮田市、日高市、深谷市、三郷市、長瀨町、松伏町、三芳町、横瀬町
2. 予算（経費）の削減のため	6	久喜市、鷲宮町、坂戸市、蓮田市、長瀨町、宮代町
3. 排気ガス規制のため	20	埼玉県立熊谷、桶川市、春日部市、鳩ヶ谷市、川越市、久喜市、鷲宮町、吹上町、坂戸市、草加市、所沢市、新座市、東松山市、日高市、富士見市、和光市、三郷市、八潮市、川島町、三芳町
4. 本庁（財務部門）の理解が得られない	0	—
5. 運転が負担になるため	0	—
6. 分館（建物の図書館）の開館のため	12	上尾市、川越市、栗橋町、坂戸市、所沢市、新座市、吉川市、三郷市、八潮市、吉川市、神川町、三芳町
7. 移動図書館業務が職員の負担になるため	1	三芳町
8. 他の自治体が廃止しているため	0	—
9. 時代の経過の中で、役割を終えたため	6	埼玉県立熊谷、上尾市、桶川市、上里町、長瀨町、横瀬町
10. その他	15	埼玉県立久喜、埼玉県立浦和、埼玉県立川越、浦和市、大宮市、岩槻市、大利根町、妻沼町、草加市、大滝村、所沢市、荒川村、名栗村、児玉町、上里町

表2. 積載図書割合

割合	本調査 (2016年)		「埼玉調査一覧」 (1997年)		30周年記念誌 (1979年)	
	一般図書	児童図書	一般図書 (その他)	児童図書	一般図書	児童図書
90%以上		毛呂山町, ふじみ野市, 行田市, 寄居町		富士見市, 熊谷市		
80%代		本庄市	川島町	日高市, 寄居町, 行田市,		
70%代	小川町	さいたま市, 秩父市, 小鹿野町, 伊奈町		大宮市, 吹上町, 上福岡市, 大滝村, 松伏町,		

奈川, 千葉, 横浜, 川崎, 千葉, さいたま, 相模原)がある³²⁾。前者の場合, 排出基準に適合しないトラック, バス, 特種自動車は走行できず, 初年度登録から10年の猶予があった。後者は排出基準を満たさないディーゼル車を対象に, 初年度登録から7年間の猶予があった。適合させるためには, 排気ガス除去装置を装備するか, 適合車への乗り換えが必要であった。こうした法律を背景に, 各館は自動車の更新が予算的に難しい事情があったが, 川口市では排気ガス除去装置を装備して巡回を継続した事例がある。

こうした予算的な負担とあわせ, 表1の選択肢である「貸出冊数(利用)の減少」, 「分館(建物の図書館)の開館」, 「時代の経過の中で, 役割を終えたため」などという移動図書館の廃止理由をみていくと, 草加市のような移動図書館の代替の手段を計画した図書館は少数であり, 本館や分館という「館(やかた)」の代替としての移動図書館の位置づけを読み解くことができる。

(4) 積載図書の割合

移動図書館を実施している16館を対象に, 移動図書館に積載する一般・児童図書の概算比率を回答いただいた。その結果, 各館の平均は一般図書が31.3%, 児童図書が68.7%の割合となった。このうち児童図書の割合が高い図書館は, 毛呂山町(100%), ふじみ野市・寄居町(99%), 行田市(97%), 本庄市(82%)であり, これらの図書館は利用対象や巡回先を明確にしていることがうか

がえる。他方で, 一般図書の割合が高い図書館は, 小川町(70%), 飯能市(60%), 熊谷市(55%)の順であった。

過去の調査をみると, 「1976年調査」や「1980年調査」にはデータが存在せず, 「1964年調査」に川口市の「一般成人83%, 児童17%」という記録があるのみであった。埼玉県移動図書館運営協議会の30周年記念誌に掲載されている24館のデータ(1979年)をみると, 児童図書の割合が平均49.2%であり³³⁾, 1997年の「埼玉調査一覧」をみていくと平均57.8%であった³⁴⁾。

表2は, 今回の調査(2016年)とともに, 30周年記念誌(1979年), 「埼玉調査一覧」(1997年)のうち, 一般・児童図書の割合の高い図書館を整理したものである。これをみると, 1979年頃はどちらかが突出している図書館はなく, 一般・児童図書が半々の傾向にあったが, しだいに各館が児童図書の積載を重視していることがわかる。とりわけ近年は児童図書の割合が高まり, 移動図書館の巡回先や利用対象を乳幼児や児童に重点化する傾向にある。

(5) 積載資料

一般・児童図書の積載割合に留まらず, 積載する資料の種類に関する設問を設定した(複数選択可)。移動図書館とは, 図書館が地域に「移動」することを考慮するならば, 一般図書や児童図書のみならず, 建物の図書館に所蔵されている多様な資料を図書館員がどのように選択して移動図書

表3. 移動図書館積載資料

積載資料	回答数	回答館
1. DVD, CD, ビデオ	1	入間市
2. オーディオブック	0	-
3. タブレット端末, 閲覧用ノートPC	1	熊谷市
4. 利用案内, 館報, パスファインダー	10	さいたま市, 入間市, 川口市, 熊谷市, 越谷市, 狭山市, 飯能市, 本庄市, 伊奈町, 小川町
5. 雑誌	2	入間市, 寄居町
6. 参考図書, レファレンスブック	1	伊奈町
7. 地域行政資料	0	-
8. 新聞	0	-
9. その他, 特徴的な資料	4	飯能市, 越谷市, 秩父市, 毛呂山町

館へ積載するのか, についても重要である。表3に記載した9つの資料の積載について, 現在, 移動図書館を実施している16館より回答いただいた。

その結果, 利用案内や館報を積載する図書館が多いものの, 選択肢に記載した資料の積載は極めて少数であった。「9. その他, 特徴的な資料」についてみていくと, 「DVD, CD, 雑誌はリクエストがあれば積載し, お届けしている。」(飯能市)という事例や, 「大活字本, 紙芝居」(越谷市), 「紙芝居」(秩父市)などもあったが, これは他の図書館でも同様の扱いであると推測できる。

なお, 「1980年調査」をみていくと, 「図書資料以外の購入の有」と回答した全国の図書館が約35%であったが, このうち紙芝居と雑誌が突出していた。埼玉県内の図書館をみても, 紙芝居(富士見市, 狭山市, 大宮市, 川口市, 行田市), 雑誌(富士見市)であり, この他の多くの図書館は「無」と回答している。

こうした移動図書館に積載する資料の種類をみていくと, 以前より貸出用の図書が中心であることがわかる。積載する資料に時間をかけて選択している民間事業者による移動図書館活動(CSRの一環)や移動式書店と比較すると³⁵⁾, 公立図書館の移動図書館に積載するための「図書資料」の選択には, さらなる可能性が秘められている。

(6) ステーション数, 時間, 巡回周期

続けて, 移動図書館を実施している16館を対象に巡回するステーション(駐車場)数や, 停車時間, 巡回する周期についてである。巡回ステーション数を集計すると, 平均が14.6ヶ所, 多い図書館で34ヶ所(狭山市), 32ヶ所(越谷市:ほかに学童保育室45ヶ所), 24ヶ所(入間市)であった(最少は小鹿野町の3ヶ所)。

標準的な駐車時間は平均で42分であり, 多くの図書館で40~60分間の範囲内での停車であった。最長の停車時間は60~80分の範囲が多く(最長はふじみ野市の145分), 最短の停車時間は30分が最も多かった(最短は小川町の10分)。

巡回周期をみると, 月に1回巡回(5館)と2週間に1回の巡回(6館)に分かれた。この他には, 1週間に1回の巡回(入間市)や, 月1回と2週間に1回のステーションが存在(熊谷市), 原則2週間に1回であるが8月と12月は月1回(越谷市)などがあつた。

本調査でのこうした傾向を過去の調査と比較すると, 表4のように整理することができる。こうした巡回方法に関する数値は, 各館の地域的な事情や, 保有する移動図書館車の台数にも左右されるため, 単純に比較することは難しい。しかし, 総じてこれらの数値をみると, しだいに標準的な停車時間が減少し, 地域へ巡回する周期が長くなる傾向を示している。

表 4. 巡回方法の傾向 (平均)

	本調査 (2016年)	「埼玉調査一覧」 (1997年)	「1980年調査」 (埼玉県)	「1976年調査」 (埼玉県)	「1964年調査」 (全国)
巡回ステーション数	14.6ヶ所	13.9ヶ所	—	31.4ヶ所	80.9ヶ所
標準的な停車時間	42分	57分	59分	78分	21~40分
巡回周期	1ヶ月に1~2回	2週間に1回	2週間に1回	2週間に1回	1ヶ月に1回

表 5 資料別貸出冊数 (冊)

	本調査 (2016年)		「埼玉調査一覧」 (1997年)		「1980年調査」 (埼玉県)	
貸出冊数	267,506	100%	924,695	100%	1,800,351	100%
うち児童図書	207,177	77.4%	515,767	55.8%	1,181,913	65.6%
うち視聴覚資料	783	0.0%	データなし	—	データなし	—

(7) 貸出冊数

埼玉県内各館の移動図書館による貸出総数については、埼玉県図書館協会による公立図書館調査に詳しいが、児童図書やCDなどの視聴覚資料の貸出が掲載されていない。そこで、一般図書、児童図書、視聴覚資料の3区分についての移動図書館による貸出冊数に関する設問とした。その結果、入間市、秩父市、小鹿野町については、一般・児童図書の区分なく合計の冊数を集計していた(3館合計42,019冊)。そこでこの3館を除いた本調査での貸出冊数の傾向、そして過去の調査との比較をすると表5のように整理することができる。

これによると、貸出冊数は大きく減少しているものの、児童図書の貸出の割合がいずれの年でも高いことがわかる。1990年代後半の割合はやや低くなっているが、1980年代以降も50%後半から60%という傾向にあったことがうかがえる。とりわけ現在は圧倒的に児童図書の貸出の割合が高い。児童図書の貸出割合の高い図書館をみていくと、毛呂山町(100%)、ふじみ野市(99.8%)、寄居町(98.9%)、行田市(96%)の順になっている。もちろん、これらの図書館は児童図書の積載割合が極めて高いことに背景がある。

その一方で1980年以前の全国的な傾向をみていくと、「1964年調査」では児童図書の貸出冊数が集計され、都道府県立図書館で貸出冊数全体の

7%、市区町村立図書館でも21%にすぎなかった。しかし、「1980年調査」の全国的傾向をみると、児童図書の貸出割合が51%以上の移動図書館は全体の61.3%を占めるようになっていた。

(8) ステーションの種類

多くの移動図書館は集会所、団地、公園などに停車する傾向にあるが、こうした一般的なステーション以外に、特色あるステーションの有無について設問を設定した(移動図書館を実施している16館を対象：複数選択可)。

表6によると、「小学校、中学校」へ巡回する図書館が多い。その一方で、特別支援学校や病院、高齢者施設などへの巡回は極めて少ないことがわかる。また、自由記述として巡回場所の特徴についての設問を設定したところ、学童保育(行田市、越谷市、小川町)、スポーツクラブ(入間市)、幼稚園(狭山市)などの記載があった。とりわけ、行田市は夏期のみ学童保育や地域公民館を巡回、越谷市では市内全ての学童保育室に巡回し、小学校の授業で利用する図書の配送も行っている。こうした回答から、移動図書館の巡回先は子どもたちに特化している特徴をみることができる。

ステーションの場所について過去の調査をみると、都道府県立図書館中心の1950年代の調査や「1964年調査」を除き、市町村立図書館における近年のステーションの種類についてまとまった統計はないが、「1980年調査」には当時のステーショ

表6. ステーションの種類

特色あるステーション	回答数	回答館
1. 特別支援学校 (学級)	0	-
2. 病院	0	-
3. 老人ホーム, 高齢者施設	4	さいたま市, 越谷市, 狭山市, 飯能市
4. スーパー, ショッピングモール	2	入間市, 伊奈町
5. 高校	0	-
6. 小学校, 中学校	13	入間市, 川口市, 行田市, 越谷市, 狭山市, 秩父市, 飯能市, ふじみ野市, 本庄市, 伊奈町, 小鹿野町, 毛呂山町, 寄居町
7. 刑務所, 少年院	0	-
8. 工場, 会社	0	-

ン設定の方針が記載されている。埼玉県内の図書館に限定してみると、「本館より1.5km以遠」(岩槻市, 上尾市, 狭山市, 草加市), 「本館利用が困難な地域」(入間市) など, 「館(やかた)」としての図書館から遠方の基準が設定されていたことがわかる。

(9) 移動図書館業務

近年, 移動図書館業務を外部委託している事例がみられるが, その実態は十分に明らかにされていない。そこで, 移動図書館業務の委託状況について表7の設定を設定した(移動図書館を実施している16館を対象)。これによると, 委託せずに自治体に直接雇用された図書館員(正規・非正規含む)が移動図書館を担う回答が最も多かった。

一方で, 「全て委託」が3館(伊奈町, 小鹿野町, ふじみ野市)であった。このうち, 伊奈町とふじみ野市の図書館は指定管理者による運営のため, 移動図書館も指定管理者が担っている。また, 小鹿野町は近隣の秩父市に委託し, 秩父市の移動図書館車が町内3ヶ所を巡回している。な

お, さいたま市については運転以外が委託スタッフであった。

この他, 移動図書館を担当する人員については, 運転手を含め1巡回あたり2~3人の図書館が大多数であり, 5名(さいたま市), 5~6人(ふじみ野市)という図書館もあった。こうした傾向は, 「1976年調査」の埼玉県内の各館でも2~3人, 「1980年調査」でも1巡回あたりの人員が全国的に2人(48%)もしくは3人(24%)であり, 大きな変化はない。

移動図書館車の運転については, 図書館員(正規・非正規を含む)が最も多く12館, 次いで専属の運転手が4館(秩父市, 飯能市, 本庄市, 伊奈町), 委託2館(ふじみ野市, 狭山市)であった。こうした傾向について, 「1980年調査」における埼玉県内の各館の集計と比較すると, 運転手が「専任」12館, 「一般職」11館, 「委託」1館(上福岡市), 「司書」1館(与野市)であった。近年は, 専任の運転手ではなく図書館員自身が運転する傾向であることがわかる。

表7. 移動図書館業務委託

業務委託の状況	回答数	回答館
1. 全て委託(指定管理者含む)	3	ふじみ野市, 伊奈町, 小鹿野町
2. 運転のみ委託	1	狭山市
3. 運転・自動車管理のみ委託	0	-
4. 全て直営	11	入間市, 川口市, 行田市, 熊谷市, 越谷市, 秩父市, 飯能市, 本庄市, 小川町, 毛呂山町, 寄居町
5. その他(ボランティア等も含む)	1	さいたま市

(10) 貸出方法

貸出方法について多くの図書館では、オフライン型のノートパソコン（11館）、オフライン型のハンディターミナル端末（4館）を使用している（重複回答あり：川口市）。オンライン型のノートパソコンはわずか2館（熊谷市、ふじみ野市）にすぎなかった。

オフライン型の端末の場合、貸出・返却時に図書バーコードを読み取った後、図書館へ帰館すると情報システムへデータを流し込む作業となる。このことは、移動図書館に情報通信の環境が整備されていないことを表している。今後は移動図書館に情報通信技術を活かしたシステムの導入が喫緊の課題といえよう。

なお、「1980年調査」では、ブラウン式（29%）、変型逆ブラウン式（24%）が主流であった。

(11) 貸出以外の活動状況

移動図書館において貸出以外の活動に関する設問を設定した（移動図書館を実施している16館を対象）。選択肢は表8の通りである。これによると、ほぼ全ての図書館で「予約・リクエスト」を回答しているものの、現在の移動図書館活動は図書の貸出が中心の活動であると読み解くことができる。

こうした傾向をみていくと、建物における様々な図書館活動をどのようにして運ぶのが今後の課題であるとともに、自動車による移動図書館活

動とは異なり、幼稚園や小学校を訪問するという出前図書館や出張図書館などの取り組みも「移動図書館」の定義として、どのように位置づけるのが課題であろう。

過去の活動をみていくと、「1954年調査」と「1956年調査」においては、各地で映画会や演芸会、紙芝居、講演会、読書会などが頻繁に行われていた。しかし、「1964年調査」や「1980年調査」には同様の設問は存在せず、貸出が中心であると推測できる。

(12) 今後の課題・展望

調査票の最後に、移動図書館を実施していない理由や、今後の移動図書館業務・活動の課題・展望について、自由記述の設問をつくった。まずは、現在、移動図書館を実施していない理由を整理すると、次のようになる。

- ・「各地区の公民館図書室をサービスポイントとして活用しているので（市内に5館）移動図書館の導入は不要と考えている。」（朝霞市：移動図書館未実施）
- ・「市内図書館（本館、分館の全9館）のサービス網により、市内地域をカバーしているため、実施していない。」（上尾市：1994年廃止）
- ・「市域が狭いなかで、本館及び分館3館を常設し、小・中学校や福祉施設にも定期的に団体貸出を行っているため。」（蕨市：未実施）

表8. 貸出以外の活動

活動内容	回答数	回答館
1. レファレンス	4	熊谷市、越谷市、伊奈町、寄居町
2. 読書案内	3	越谷市、ふじみ野市、本庄市
3. 読み聞かせ、お話し	1	行田市
4. 予約、リクエスト	14	さいたま市、入間市、川口市、熊谷市、越谷市、狭山市、秩父市、飯能市、本庄市、伊奈町、小鹿野町、小川町、毛呂山町、寄居町
5. 図書館ガイダンス	2	狭山市、本庄市
6. OPAC、データベース検索、Web閲覧	0	-
7. 閲覧机、椅子の設置（場づくり）	0	-
8. その他	2	越谷市、秩父市

- ・「図書館2，図書室2のネットワークによるサービスを実施しており，開館以来，中央館的機能を担う柳瀬川図書館建設時の基本構想（1988）の時点から，移動図書館によるサービス計画はありません。」（志木市：未実施）
- ・「新館が開館し，また，市内巡回バス等の交通手段の充実に伴い，移動図書館車業務の目的がある程度は達成されたと判断されたため。」（八潮市：2003年廃止）

このように，すでに市町村内に新館の開館や分館等の図書館サービスポイント（図書館ネットワーク）が整備されていること，移動図書館の代替の手段（市内循環バス，団体貸出等）が確保されている旨の回答を多くみることができる。もちろんこの他にも，町村の図書館を中心に，「町の規模，予算，人力的な事等により実施していない」（皆野町），「費用に対し利用が少ないため」（松伏町）など，予算や人員の確保，利用実績の減少に関する回答も多かった。

さらに，次のような回答から，埼玉県立図書館における移動図書館（2006年廃止）は，建物の図書館の代替の手段として位置されていたことがわかる。

- ・「旧庄和町時代は，埼玉県立図書館の移動図書館車が旧庄和町内の運行があった。県立の移動図書館運行の条件が図書館のない自治体である事から，合併により県立図書館の運行がなくなった」（庄和町：未実施）
- ・「県立図書館から移動図書館が来ていたが，図書館が開館したため来なくなった」（騎西町：未実施）

この一方で，移動図書館活動の今後の展望や課題についてみていくと，次のような回答があった。

- ・「移動図書館車の老朽化が進んでいるが，高額なため買い換えが難しい。秩父市は面積が

広く，図書館の利用が困難な人も多いため，今後も移動図書館を継続していきたい。」（秩父市：2005年開始）

- ・「より身近で，よりきめ細やかな図書館サービスを展開していくために，今後とも移動図書館の機能の維持・向上を図ってきたい。」（越谷市：1973年開始）
- ・「昼間，家にいる人が少なくなり，利用が減ったため廃止したが，現在では，高齢者など外出しにくい市民へのサービスの点で，宅配と移動図書館の間のような役割を果たす新たな試みが必要になると思う。具体化はしていない。」（三郷市：1999年廃止）
- ・「高齢者施設，病院，公園，子育て支援施設等への巡回を増やし，市の介護福祉や子育て支援と連携したサービスを展開したいと考えている。市域が広いため，市立図書館や移動図書館の巡回場所に来ることができない市民へどのように本を届けるかが課題である。」（飯能市：1987年開始）
- ・「予算，人員の都合上，移動図書館業務を実施するのは難しい。来館困難者に対し，どのようなサービスを行っていくかが今後の課題である。」（ときがわ町：未実施）

多くの図書館では，車両の更新，予算や人員等の体制上の課題が存在しながらも，従来型の特種用途自動車としての自動車の巡回にこだわらず，さらには建物の代替としての移動図書館ではなく，図書館が地域に移動する前向きな想いを読み解くことができる。

4. 移動図書館活動の予備的考察

一般的に図書館には，図書館資料，図書館員，図書館の施設・設備，という3要素があると言われている。移動図書館とは「図書館」が「移動」することであるならば，これらの要素も「移動」すると捉えることができよう。そこで，本章で

は、図書館資料、図書館員（図書館活動を含む）、図書館の施設・設備に焦点を当て、これまでの実態調査を踏まえながら、移動図書館の課題を予備的に考察する。

4.1 図書館資料の「移動」へ

過去の実態調査も含めて移動図書館に積載する資料をみていくと、一般・児童図書といった図書が中心であり、視聴覚資料等は極めて少数であった。しかしながら、建物の図書館には多様な資料（地域資料、新聞、雑誌、DVD、LLブック、点字図書、パンフレットなど）が所蔵されている。移動図書館は「蔵書のショーウィンドー」（『市民の図書館』1970）という言葉に立ち戻るならば、蔵書を固定化することなく、こうした図書館資料を図書館員がどのように選択し、どのように利用者へつなぐのかが重要である。さらには、特定の情報を必要としている住民や市民団体等を十分把握して、図書館員が的確に図書館資料を選択して運ぶことも求められる。自動車への図書の入れ替え作業は多大な労力を要するが、建物の図書館にて特集コーナーなどの排架・展示方法が工夫されているならば、移動図書館でも積載する図書館資料へ価値を付加する活動も求められよう。

4.2 図書館員の「移動」へ

現在の移動図書館活動は、図書を積載した特種用途自動車による図書の貸出が中心的位置を占めていた。また近年は、移動図書館の停車時間が短く、巡回周期も長くなる傾向にあった。確かに実態調査からは予約・リクエストや読書案内なども行われていたが、移動図書館とは「図書館」が「移動」することであるならば、建物の図書館にて行われているさまざまな活動を図書館員がどのように選択して、どのように地域に運ぶのか、という視点も重要であろう。児童図書の貸出の割合も高い傾向を示し、児童図書を数多く積載して小学校や学童保育等へ巡回している移動図書館もあったが、単なる図書の貸出作業に終始することなく、子どもたちや教諭、保護者の図書館利用へどのように結びつけていくのかも課題であろう。

その意味では、停車時間や巡回周期も検討すべき課題である。

また、多くの図書館では移動図書館1回の巡回に運転も含めて図書館員2～3名が担当していた。現在は自治体の厳しい財政事情という背景から図書館員への負担も推測できるが、移動図書館は、単に図書を運搬する自動車ではなく、図書館員も同乗している「図書館」である。すなわち、移動図書館において図書館員の専門性をどのように発揮するのか、という課題もある。

この他にも、移動図書館車には総じてオンラインの環境が未整備の傾向にあった。Wi-Fi等の情報通信の環境も整備されれば、蔵書検索をはじめ、予約、利用登録も含めた活動も一層広がるといえる。

4.3 図書館の「移動」へ

かつて移動図書館を廃止した理由、さらには現在、移動図書館を実施していない理由として、市町村内に新館や分館の設置という図書館ネットワークの整備や、移動図書館の代替の手段（市内循環バス、団体貸出等）の確保という回答が多かった。果たして移動図書館は建物の代替にすぎず、分館網等が確立すれば、その役割を終えるのであろうか。

塩見昇は、指定管理者制度を議論する中で、自治体が責任を持って運営する公立図書館という働きについて、次のように指摘している³⁶⁾。

……人が暮らしの中で必要とする知識や情報を、権利として必ず提供することに最大の目標を据え、そのために図書館組織を整備し、意欲的な職員を育て上げ、結果として図書館がまちの知の拠点、人と人々が集い、交流し、文化の創造に協同するひろばともなっている。

図書館とは、「館（やかた）」ではなく社会システムであり、「成長する有機体」³⁷⁾である。塩見が指摘するような公立図書館の中核的役割を踏まえると、移動する「図書館」としてできることは

多方面に広がっている。建物としての図書館から近距離であっても、例えば病院や高齢者施設、社会的な孤立を深める市民（外国籍住民、高齢者等）に対して、どのように図書館を「移動」していくのが課題である。

建物の図書館とは異なるメッセージ性を有する移動図書館は、地域住民を引きつけ、地域の文化を育んできたことは、これまでの研究から歴史的にも明らかになっている。近年は、東京都内でも移動販売車の巡回の拡大³⁸⁾や、移動博物館史の研究³⁹⁾も存在するが、本稿では「移動」の概念⁴⁰⁾を踏まえて十分に検討することができなかったことは大きな課題として残されている。今後は、日本国内全域にわたる移動図書館実態調査を視野に入れるとともに、現場の図書館員とともに移動図書館活動を共有し創造する場を形成し、移動図書館は地域に何を運ぶのか検討していきたい。

■謝辞

埼玉県内の公立図書館の皆様には調査票への回答にご協力いただきました。心より御礼申し上げます。予備調査にご協力いただきました川口市立中央図書館、新座市立中央図書館の皆様にも感謝申し上げます。なお、本研究は十文字学園女子大学2016年度プロジェクト研究による成果の一部であり、日本社会教育学会第63回研究大会（2016年）にて発表した内容を大幅に加筆したものです。

■注・参考文献

- 1) 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編『図書館情報学用語辞典』第4版、丸善、2013。参照はp.9。
- 2) 鎌倉幸子『走れ！移動図書館：本でよりそう復興支援』筑摩書房、2014（筑摩プリマー新書、208）。
- 3) 日本図書館協会編『市民の図書館』日本図書館協会、1970。参照はp.100-101。
- 4) 石川敬史「移動図書館の再発見」『図書館雑誌』109(7)、2015.7、426-428。
- 5) 今回、埼玉県内を調査対象にした理由には、筆者と多くの図書館員とつながりがあること、十文字学園女子大学では2014年度に文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に採択されことにある。
- 6) 石川敬史「移動図書館巡回前夜（移動図書館の足音、第3回）」『図書館車の窓』106、2016.8、p.5-6。
- 7) 大村武一「青空図書館に就いて」『図書館雑誌』43(2)、1949.2、p.22。
- 8) 松本伸夫「戦後30年の図書館日記：リヤカーで家庭配本」『おかやま百てん』78、1981、p.12-15。
- 9) 「自動車に図書館資料を積み、利用者の近くへ出張してそこで貸出しを行う図書館をいう。」（図書館用語辞典編集委員会編『最新図書館用語大辞典』柏書房、2004、p.188-190。）
- 10) 石川敬史「移動図書館の定義と台数からみえる課題（地域と図書館をつなぐ移動図書館、第1回）」『図書館車の窓』94、2013.8、p.5-6。
- 11) これらの一部の実態調査から移動図書館の担当者に対象を絞り分析した。石川敬史「「移動図書館人」のエネルギーを読み解く」『文化の朝は移動図書館ひかりから：千葉県立中央図書館ひかり号研究』日本図書館研究会オーラルヒストリー研究グループ編著、日本図書館研究会、2017、p.139-159。
- 12) 文部省社会教育局編『公共図書館調査：昭和25年11月30日現在』文部省社会教育局、1951。
- 13) 第二回全国移動図書館連絡協議会編『全国移動図書館要覧1954』1954。
- 14) この「1954年調査」の編者名は「第2回全国移動図書館運営協議会」であるが、大会の記録をみると、「第2回全国移動図書館連絡協議会」とある。（日本図書館協会編『全国移動図書館研究大会報告』日本図書館協会公共図書館部会、1956、p.83-89参照。）
- 15) 日本図書館協会公共図書館部会編『全国移動図書館要覧1956年』1956。
- 16) 鈴木四郎、石井敦編『ブック・モビルと貸出文

- 庫』日本図書館協会, 1967 (シリーズ・図書館の仕事, 15).
- 17) 鹿児島県立図書館編『全国移動図書館調査: 昭和51年4月1日現在』1976.
- 18) [日本図書館協会公共図書館部会移動図書館分科会]『移動図書館実態調査一覧(昭和45年7月調査)』[1971].
- 19) 千葉県立中央図書館『全国移動図書館実態調査(昭和47年4月1日現在)』[1973].
- 20) 公共図書館部会移動図書館分科会事務局編『全国移動図書館基礎調査一覧: 昭和54年度』公共図書館部会移動図書館分科会, 1980.
- 21) 石井敦「全国移動図書館基礎調査一覧: 昭和54年度(図書館員の本棚)」『図書館雑誌』74(10), 1980.10, p.573.
- 22) 研究会や協議会の記録は次の文献に残されている。文部省社会教育局編『移動図書館の実態: 昭和28年11月』文部省社会教育局, 1953.11.; 日本図書館協会編『全国移動図書館研究大会報告』日本図書館協会公共図書館部会, 1956.
- 23) 研究集会については, 日本図書館協会公共図書館部会による『公共図書館部会報告書』や『全国公共図書館研究集会報告書』の各年度に詳しい。
- 24) 埼玉県移動図書館20周年記念会編『埼玉の移動図書館: 発足20周年記念』1970.
- 25) 埼玉県移動図書館運営協議会編『埼玉の移動図書館: 30周年記念』1980.
- 26) 調査結果はA3判横型ホチキス留めの資料が多いものの, 各市町村の移動図書館の活動状況を把握することができる。なお2004年度からは3年間は埼玉県図書館協会が調査を実施していた。
- 27) 埼玉県移動図書館振興協議会編『埼玉県移動図書館振興協議会の歩み』2005.
- 28) 埼玉県図書館協会による「埼玉県内公共図書館等の統計・図書館名簿」の各年度を参照。<http://www.sailib.com/cyosa/> (参照: 2017.9.22)
- 29) 移動図書館用の蔵書冊数は前掲の「埼玉県内公共図書館等の統計・図書館名簿」に掲載されているため本調査からは除いた。移動図書館予算は、人件費, 車両維持費, 保険, 燃料費と細部にわたり, 調査先図書館の負担(回答率が低下する)と推測できるため除いた。
- 30) なお美里町と花園町については「いいえ」と回答していたが, 各種資料より移動図書館の実績があったことから「はい」と集計している。
- 31) さいたま市は, 旧浦和市の移動図書館活動から40年以上実施しているが, 三市合併(浦和市, 与野市, 大宮市)により2001年開始と回答があり, ここからは除いた。
- 32) 環境省, 国土交通省『自動車NOX・PM法の車種規制について』2005.9. <http://www.env.go.jp/air/car/pamph/> (参照: 2017.09.22)
- 33) 前掲『埼玉の移動図書館: 30周年記念』参照はp.46-68
- 34) 埼玉県移動図書館振興協議会編『平成9年度埼玉県移動図書館活動調査一覧』埼玉県移動図書館振興協議会, [1997].
- 35) 民間事業者や移動式書店の活動をみると, 図書館の内容や主題に留意している事例が目立つ(石川敬史「図書館の理念を運ぶ移動図書館(地域と図書館をつなぐ移動図書館, 第10回)」『図書館車の窓』103, 2015.11, p.34.)。
- 36) 塩見昇「"問題提起" "ツタヤ図書館" 問題を通して図書館の指定管理者制度を考える」『出版ニュース』2397, 2015.11下, p.4-9. 引用はp.6.
- 37) S.R.ランガナタン, 森耕一監訳『図書館学の五法則』日本図書館協会, 1981.
- 38) 村上稔『買い物難民を救え!: 移動スーパーとくし丸の挑戦』緑風出版, 2014.
- 39) 阿部楓子「移動博物館研究の現状と課題」『国学院大学博物館学紀要』39, 2014, p.157-168.
- 40) M.フェザーズトン, N.スリフト, J.アーリー; 近森高明訳『自動車と移動の社会学』法政大学出版局, 2010.

